



令和4年度 専修学校関係概算要求

資料 1

() は前年度予算額

専修学校教育の振興に資する取組

25億円 (20億円)

●人材養成機能の向上

☆専修学校における先端技術利活用実証研究

7.0億円 (6.2億円)

産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等においてV R・A R等の先端技術の活用方策について実証・研究するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下等、遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。

☆専修学校による地域産業中核的人材養成事業

10.4億円 (7.3億円)

中長期的に必要となる専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。

・専修学校と業界団体等との連携によるDX人材養成プログラム

・専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証

・学びのセーフティネット機能の充実強化（高等専修学校の機能高度化）

☆専修学校留学生の学びの支援推進事業

1.7億円 (1.7億円)

新型コロナウイルス感染症の影響下で留学生が渡日できない状況にあっても、質の高い学びを開始・継続可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルの構築。

☆専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト

0.8億円 (2.7億円)

「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るために、教育内容、教育手法、学校運営といった多面的な視点で、就職氷河期世代を含めた社会人向けリカレント教育を専修学校教育において総合的に推進する。

☆就職・転職のためのリカレント教育推進事業

3.0億円 (新規)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、就業者、失業者・非正規雇用労働者、希望する就職ができるいない若者に対して、大学・専門学校を拠点とし就職・転職につながるプログラムを提供し、受講生のキャリアアップを図る。

●質保証・向上

☆職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進

1.4億円 (1.4億円)

専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

☆専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業

0.4億円 (0.4億円)

専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整理する。

【参考】職業実践専門課程認定を受けた私立専修学校への補助に要する経費（地方財政措置）

専修学校専門課程のうち、特に企業等と連携体制を構築し、より実践的な職業教育の質の確保に取り組むことで、地域に必要な職業人材を輩出している職業実戦専門課程認定校を対象として、各都道府県が実施する補助に要する経費に対して、財政措置を講ずる。

専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組

14億円 (5億円)

☆私立学校施設整備費補助金

10.2億円 (3.0億円)

教育装置、学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等の工事改修、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたトイレ改修等の学校環境改善に係る経費を補助

※ このほか、国土強靭化対応における重要インフラ整備に関する経費を事項要求。

☆私立大学等研究設備整備費等補助金

4.2億円 (2.3億円)

新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助

専修学校への修学支援に資する取組

一 億円 (277億円)

☆高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内閣府計上）等

一 億円 (277億円)

低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費

その他関係予算

○高等学校等就学支援金交付金（内数）

4,092億円 (4,141億円)

○高校生等奨学給付金（内数）

161億円 (159億円)

○日本学生支援機構の奨学金事業（内数）

一 億円 (1,036億円)

○国費外国人留学生制度（内数）

184億円 (185億円)

※ このほか、専修学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を事項要求。

(注) 四捨五入の関係で、係数は合計と一致しない。